

第1回ICT成長戦略会議 提出資料

2013年2月22日

株式会社野村総合研究所

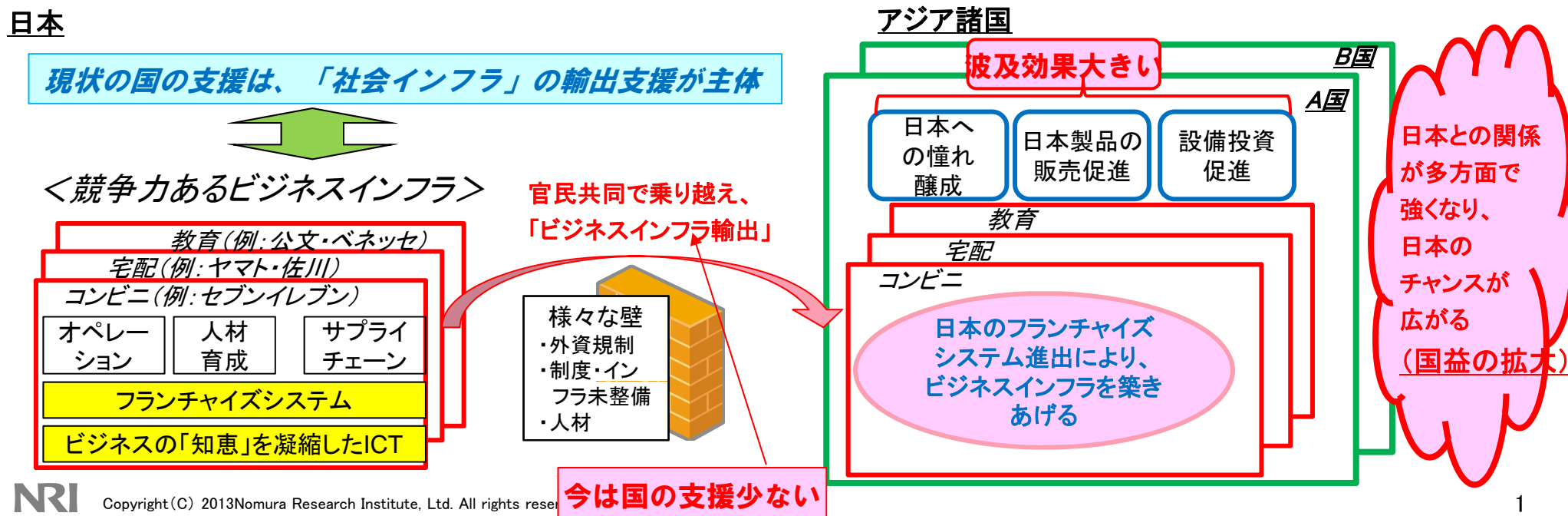
取締役専務執行役員

未来創発センター長 谷川 史郎

日本型フランチャイズシステムは「便利・高品質サービス」を支える『ビジネスインフラ』と言える。 官民共同での『ビジネスインフラ輸出』に注力すべき

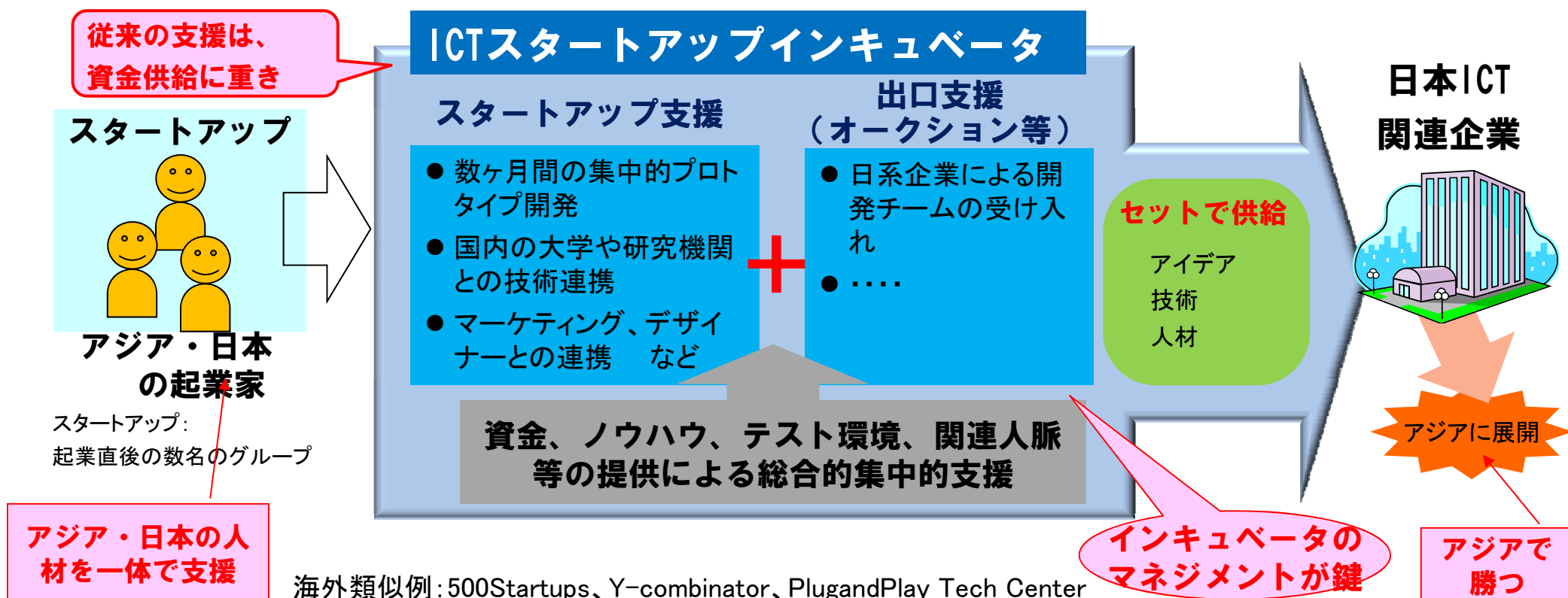
- 日本型フランチャイズシステムそのものが
対外競争力ある『ビジネスインフラ』である
ビジネスインフラの特徴(例:コンビニ、宅配、教育、等)
 - ICTを核に効率的オペレーションを行える仕組み
 - 地元企業との協業による地域貢献(win-winモデル)
 - サプライチェーンや人材育成等の周辺産業も合わせたバリューチェーンを形成

- 「ビジネスインフラ」輸出が日本を強くする
 - 相手国の地元企業との連携により地域経済活性化に貢献
 - 周辺波及効果(例:コンビニ→コールドチェーン)により関連産業(例:物流業等)の進出も促進
 - 日本への憧れ・ライフスタイルを喚起し、日本製品の販売促進や人材交流等の関係強化につながる



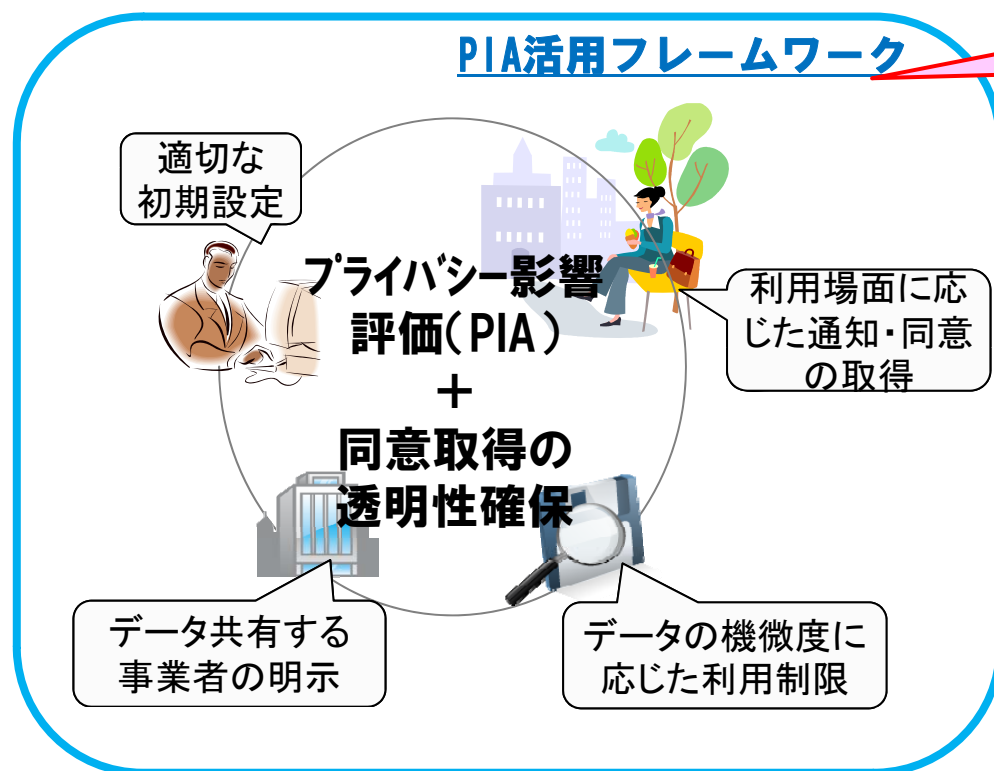
日本のICT産業活性化のために、アジア大で起業家を日本に呼び込み、スタートアップを支援するインキュベータの育成が急務

- 日本のICT産業の活性化のためには、スタートアップを多数育成し、チーム(アイデア、技術、人材のセット)として産業に絶え間なく供給することが必要
- そのためには、スタートアップ段階での支援、その出口の誘導まで面倒をみるICTインキュベータ機能の整備が必要。特にこの機能のマネジメントが肝要。
- アジアのスタートアップも日本に招き、その知恵を日本で活かすとともに、アジアへの拡大を図るべき

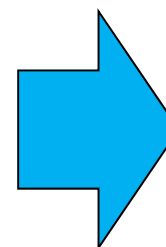


本格的なビッグデータ活用を促進するためには、PIA活用フレームワーク(PIA実施と、同意取得における透明性確保)の実現が不可欠。

- 欧米は、PIAの実施、同意取得の透明性確保のルール作りによりビッグデータ活用の拡大を指向。
- 消費者がリスクを理解し、自ら判断して同意することのできる仕組みが必要



欧米では、この仕組み作りを進めつつある



本格的なビッグデータの活用促進につながる

PIA (Privacy Impact Assessment: プライバシー影響評価)